



平成 30年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社HANATOUR JAPAN  
代表者名 代表取締役社長 李 炳 燦  
(コード番号：6561 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 芳明  
(TEL. 03-6402-4411)

### 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成30年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり、平成30年2月14日に公表いたしました平成30年12月期通期連結業績予想を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当期の連結業績予想数値の修正（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	9,441	2,146	2,118	1,430	130円02銭
今回修正予想（B）	7,880	869	733	547	49円74銭
増減額（B－A）	△1,560	△1,276	△1,385	△883	
増減率（%）	△16.5	△59.5	△65.4	△61.7	
（参考）前期実績 （平成29年12月期）	7,926	1,756	1,886	1,278	127円27銭

#### 2. 修正の理由

平成30年12月期の業績は、6月の大阪北部地震、7月以降の台風の発生、9月の北海道胆振東部地震と相次ぐ自然災害の発生、特に9月の台風第21号の発生については関西国際空港が数日間閉鎖し、インバウンド市場全体に及ぼした被害は甚大なものとなり、当社グループの業績に多大な影響を及ぼしました。この結果、当社グループの旅行事業、バス事業、免税販売店事業、ホテル等施設運営事業の各事業の売上高が、前回公表した予想を下回る見込みとなりました。

各事業において、上記の外部要因に伴う当初予想からの減収により、上期順調に推移していたことから当初計画を前倒しで実施した人材投資やオンラインプラットフォーム開発、バスの先行投資やホテルの新規開業に伴う費用の上振れなど、費用の増加を吸収しきれず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前回公表した予想を下回る見込みとなりました。

また、想定している為替レートから為替差損の発生を見込んでおります。

自然災害の影響は2019年第1四半期前半に底入れし、本格的な回復は2019年第1四半期後半以降と想定されます。引き続き、順調に進んでいるオンラインプラットフォームの開発、アジア諸国や欧米など新規エリアの開発に取り組み、基軸事業である旅行事業を中心に重点施策に全社一丸となって取り組んでまいります。

(注) 本資料に記載されている当社の業績予想については、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上